

平成27年度

# 一宮市の財務書類

(新地方公会計制度 基準モデル)



## 目 次

<b>1. 新地方公会計制度導入の意義</b>		<b>1</b>
1.1.	新地方公会計制度とは	1
1.2.	新地方公会計制度導入の意義	1
1.3.	基準モデルとは	2
<b>2. 財務四表</b>		<b>2</b>
2.1.	財務四表とは	2
<b>3. 貸借対照表 (BS)</b>		<b>4</b>
3.1.	貸借対照表とは	4
3.2.	貸借対照表の作成基準	5
3.3.	貸借対照表 (普通会計)	7
3.4.	住民1人あたりの貸借対照表 (普通会計)	9
3.5.	貸借対照表の内容	11
3.6.	貸借対照表の分析	15
<b>4. 行政コスト計算書 (PL)</b>		<b>22</b>
4.1.	行政コスト計算書とは	22
4.2.	行政コスト計算書の作成基準	23
4.3.	行政コスト計算書	24
4.4.	住民1人あたりの行政コスト計算書	25
4.5.	行政コスト計算書の分析	26
<b>5. 純資産変動計算書 (NW)</b>		<b>30</b>
5.1.	純資産変動計算書とは	30
5.2.	純資産変動計算書の作成基準	30
5.3.	純資産変動計算書	31
5.4.	純資産変動計算書の分析	32

<b>6. 資金収支計算書 (CF)</b>	<b>33</b>
------------------------	-----------

6.1.	資金収支計算書とは	33
6.2.	資金収支計算書の作成基準	33
6.3.	資金収支計算書	34

<b>7. 一宮市全体の連結財務四表</b>	<b>36</b>
------------------------	-----------

7.1.	全体の連結財務四表とは	36
7.2.	全体の連結財務四表の作成基準	36
7.3.	一宮市全体の連結貸借対照表	37
7.4.	連結貸借対照表の分析	39
7.5.	一宮市全体の連結行政コスト計算書	41
7.6.	連結行政コスト計算書の分析	42
7.7.	一宮市全体の連結純資産変動計算書	44
7.8.	一宮市全体の連結資金収支計算書	45

<b>8. 総括</b>	<b>47</b>
--------------	-----------

# 1. 新地方公会計制度導入の意義

## 1.1. 新地方公会計制度とは

旧来、作成していた貸借対照表は、総務省から平成13年3月に発表された「総務省報告書」に準拠して作成していました（以下、「旧総務省方式」）。しかし、旧総務省方式には、国の財務書類や民間企業の財務諸表と比較して、資産評価の方法が簡便であることや、国の資金収支計算書等に相当する財務書類が示されていないなどの課題がありました。

そこで、総務省では、資産・負債の適切な管理、世代間負担の公平、国・民間企業との整合性の確保等の観点から、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を発表し、その後、「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」にて継続して新たな財務書類の実証的検証及び資産評価の方法等について検討を進めてきました。

この新地方公会計制度では、i. 発生主義の活用・複式簿記の考え方の導入、ii. 連結ベースでの基準モデルの設定、iii. 貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表の作成が必要とされています。

## 1.2. 新地方公会計制度導入の意義

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下、「基準モデル」）と地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下、「総務省方式改訂モデル」）の二つのモデルが採用されています。両モデルとも、民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的とする方向性は同様ですが、基準モデルは財務書類の作成にあたって、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により発生都度又は期末に一括して複式記帳して作成することを前提としているのに対し、総務省方式改訂モデルは、各団体のこれまでの取り組みや作成事務を考慮して、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めています。

平成19年度まで採用していた旧総務省方式との大きな違いは、資産評価の方法をより精緻なものにする考え方と、連結会計の概念が採用されたことです。これにより、真の意味で資産と負債を比較することのできるより正確な貸借対照表が作成され、地方公共団体の健全性を計ることができます。また、一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、財団法人、株式会社も会計の対象に含めることによって、より広義の地方公共団体の財務諸表が作成されることとなります。

## 1.3. 基準モデルとは

---

前述の両方式のうち、一宮市が採用している基準モデルでは、全ての資産を公正価値（再調達価額）により個々に評価を行っています。具体的には、自治体の保有する全ての資産について、一定のルールの下、資産名称・取得年月日・公正価値等を明記した固定資産台帳を整備しています。

基準モデルを導入することにより、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握できるようになりました。

# 2. 財務四表

## 2.1. 財務四表とは

---

財務四表とは、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4種類の表を指します。

貸借対照表は、一定時点で住民の財産として地方公共団体が保有する財産、またその財産を形成するのに要した財源などのストックの状況、すなわちどこから資金を調達し、どのような財産や借金を残したかという状況を総合的に対照表示した一覧表です。

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり利益を目的としていないため、地方公共団体が1年間に提供した行政サービスに要した費用（＝行政コスト）と、手数料などの収入（＝収入項目）を明らかにした計算書です。

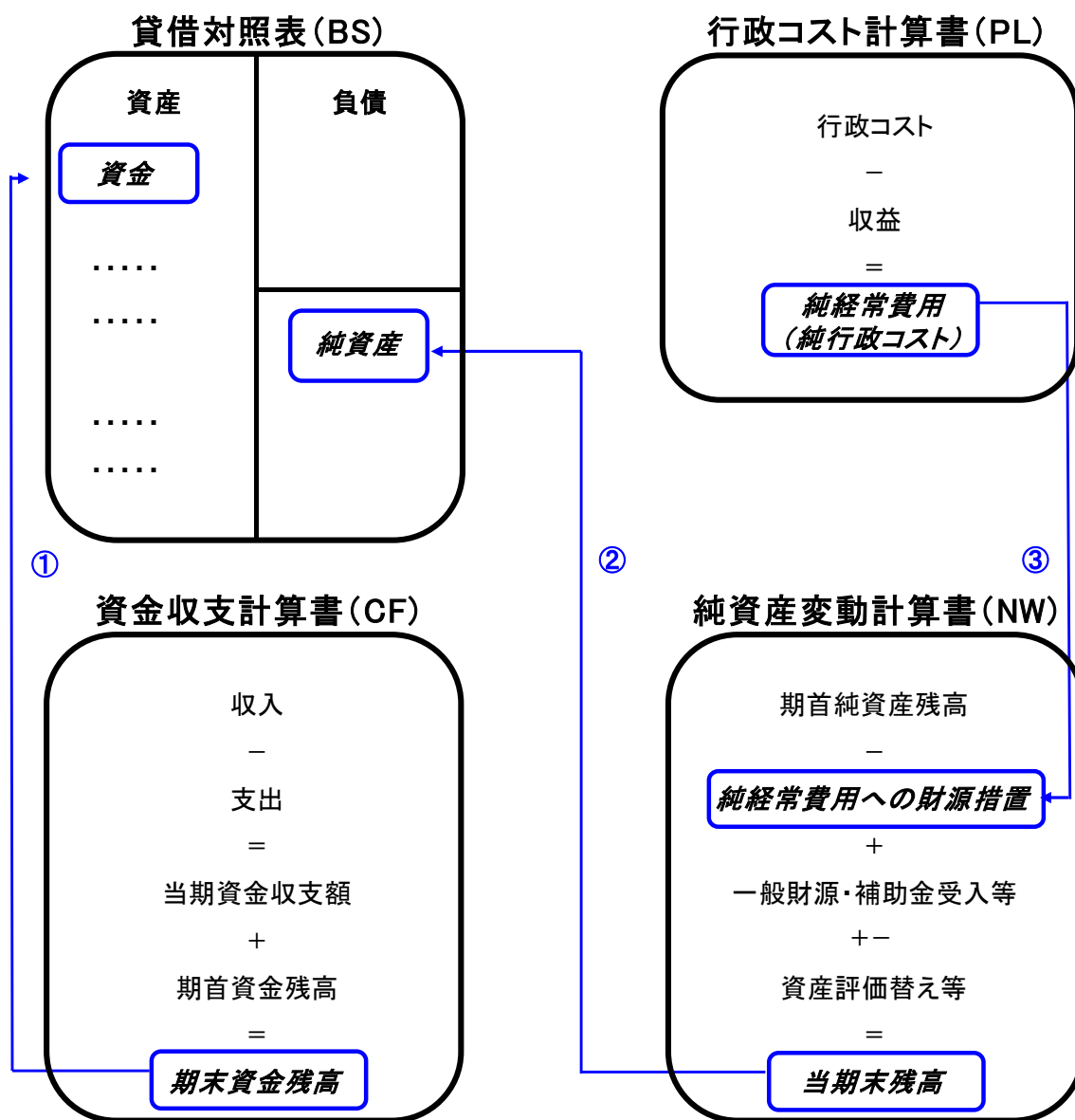
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表している計算書です。

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースで1年間の資金の流れ、収支を示すもので、市の歳入と歳出をその性質に応じて区分して表す計算書です。

財務四表は複式簿記の考え方で作成され、次のとおり、それぞれの表の記載に対応する部分があります。

- ①貸借対照表の資産のうち「資金」の合計金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、行政コストと収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常費用への財源措置」に一致します。

(財務四表の相関関係)



## 3. 貸借対照表（BS）

### 3.1. 貸借対照表とは

#### 1 意義

貸借対照表は年度末の資産、負債等の財政状況を一覧にした表です。所有している固定資産の累計額や地方債の残高がいくらになっているのかというストック情報を一覧で表すものです。

#### 2 構成内容

貸借対照表は資産の部、負債の部及び純資産の部から構成されており、資金を運用面（資金の用途）と調達面（資金の源泉）の両面から把握した報告書です。

#### ＜貸借対照表のイメージ＞

資産	負債
現在・将来の世代が、行政サービスの提供を受けることができる価値	将来の世代が、負担する金額
	純資産
	現在までの世代が、すでに負担した金額
＜資金の用途＞	＜資金の源泉＞

資産とは、過去の取引又は事象の結果、保有している市の財産であり、将来にわたり公共サービスを提供することができる価値で、一会計年度を越えて、財政運営の資源として用いられるものです。貸借対照表から、その内訳や増減を把握できます。

負債とは、将来返済すべき債務であり、次世代が負担するものとなります。負債が増えると市税などから元金や利子の償還に充てなくてはならない資金が増えることになるため、財政の硬直化を招く要因となります。

純資産とは、資産と負債との差額で表され、貸借対照表の借方に計上されている資産のうち、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ純粋な資産価値といえます。純資産が多いほど、現在・将来の世代が受け継ぐ価値は大きく、負担は少なくなります。一方、純資産が少なければ、将来の世代に多くの負担を残していることとなります。

資産と負債のバランスは、現在・将来の世代が受けるべき受益と負担のバランスを示しており、その内容を純資産が表しています。



### 3 貸借対照表の活用

財源である市税とその使途（経済資源や提供できるサービスの可能性）を明らかにし、市税の効率的な活用のための財政運営に役立てます。

市の財政状態などを把握し、資産、負債等の状況を他の団体や前年度との比較を通じて分かりやすく公表し、住民への説明責任（アカウンタビリティ）の向上を図ります。

貸借対照表の評価、分析を深め、当該団体の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がなされているかどうか検討します。

## 3.2. 貸借対照表の作成基準

---

貸借対照表は、総務省から平成19年10月に発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「基準モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、「基準モデル作成要領」）に準拠して作成しています。

### 1 貸借対照表作成の対象、会計範囲は普通会計

「普通会計」は国の定めた統一的な基準に基づいて構成される統計上の会計区分であり、「一般会計」及び「特別会計(狭義)」が対象となります。一宮市では、一般会計を普通会計の基準に沿って分類しています。普通会計には反映されていない病院事業や上下水道事業等の公営企業会計、競輪事業、国民健康保険事業、介護保険事業等のその他の特別会計、土地開発公社及び外郭団体等の資産、負債等の状況が、連結会計の対象となります（36ページ参照）。

### 2 会計年度の最終日が貸借対照表作成の基準日

毎年度1回、3月31日現在の財政状況を基準として貸借対照表を作成します。

### 3 出納整理期間の考慮(修正現金主義)

翌年度の4月1日から5月31日までの期間（出納整理期間）に決算年度に係る支払い・出納を終了したものについては、作成の基準日（3月31日）までに処理したものとして扱います。

### 4 固定資産の計上方法

○保有する全ての資産について、市場価格を基礎として算定した公正価値評価額で計上しています。

○土地以外についての固定資産は減価償却の処理をします。減価償却は資産の種類ごとに耐用年数を設定し、毎年償却額を一定とする定額法により行います。

○総務省の「基準モデル作成要領」で示される主な資産の耐用年数は次のとおりです。

資産名	耐用年数
建物	14-50年*
道路	48年
橋梁	60年
公園	40年
防火水槽	30年
河川（治水）	49年
物品・機械装置	2-15年*

\* 用途・構造等の違いにより採用する耐用年数が異なります。

○基準モデルにおいて、固定資産は、「事業用資産」と「インフラ資産」に大別されます。

(1) 事業用資産

将来の経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）が発生すると見込まれる資産のことであり、市庁舎、小中学校、公民館、図書館及び物品等が主なものです。

(1-1) 有形固定資産

「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」及び「建設仮勘定\*」に区分して計上しています。

\*建設仮勘定とは、建設中の建物や製作途中の機械など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくためのもので、有形固定資産が完成し、使用が開始された時点で「建物」、「工作物」等に振り替えています。

(1-2) 無形固定資産

形を有していないが、将来の経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）が発生すると見込まれる法律上の権利等のことをいいます。普通会計では、「ソフトウェア」を計上しています。

(2) インフラ資産

将来の経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）の発生が見込まれない、基本的な社会基盤である資産で、道路、公園、防災施設等が挙げられます。これらは「公共用財産用地」と「公共用財産施設」に区分されます。

### 3.3. 貸借対照表（普通会計）

貸借対照表（BS）		（単位：千円）
【資産の部】		
1. 金融資産		51,523,084
資金		3,073,981
金融資産（資金を除く）		48,449,103
債権	2,651,566	
税等未収金	2,090,916	
未収金	172,007	
貸付金	576,013	
（控除）貸倒引当金	△ 187,370	
投資等	45,797,538	
出資金	35,836,699	
基金・積立金	9,960,839	
財政調整基金	4,936,615	
減債基金	49,929	
その他の基金・積立金	4,974,295	
2. 非金融資産		696,349,888
事業用資産		220,001,730
有形固定資産	219,794,507	
土地	110,682,099	
建物	99,407,139	
工作物	2,119,145	
物品	3,789,886	
その他の有形固定資産	1,012,626	
建設仮勘定	2,783,612	
無形固定資産	104,061	
ソフトウェア	104,061	
棚卸資産		103,162
インフラ資産		476,348,158
公共用財産用地	401,332,339	
公共用財産施設	74,744,007	
公共用財産建設仮勘定	271,811	
資産合計		<u>747,872,972</u>

【負債の部】		
1. 流動負債		8,581,145
引当金	992,818	<u>992,818</u>
賞与引当金	992,818	
公債（短期）		7,588,327
2. 非流動負債		109,713,419
公債		93,755,519
引当金		<u>15,241,767</u>
退職給付引当金	15,241,767	
その他の非流動負債		716,134
負債合計		<u>118,294,564</u>
【純資産の部】		
財源		△ 21,739,131
資産形成充当財源（調達源泉別）		71,536,636
その他の純資産		579,780,903
純資産合計		<u>629,578,408</u>
負債・純資産合計		<u>747,872,972</u>

\* 単位未満を四捨五入していますので、合計とは合致しない場合があります。以下同様です。

※ 普通会計の将来負担に関する情報  
（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金 額 (千円)
普通会計の将来負担額	<u>191,514,735</u>
[内訳] 普通会計地方債残高	101,343,846
債務負担行為支出予定額	400,499
公営事業地方債負担見込額	74,008,598
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	15,649,073
第三セクター等債務負担見込額	112,719
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	<u>162,356,570</u>
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,959,417
地方債償還額等充当歳入見込額	31,721,869
地方債償還額等充当交付税見込額	<u>120,675,284</u>
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	<u>29,158,165</u>

### 3.4. 住民1人あたりの貸借対照表（普通会計）

#### 住民1人あたりの貸借対照表(BS)

(単位: 円)

【資産の部】			
1. 金融資産			133,447
資金			7,962
金融資産(資金を除く)			125,485
債権		6,868	
税等未収金	5,416		
未収金	446		
貸付金	1,492		
(控除)貸倒引当金	△ 485		
投資等		118,618	
出資金	92,819		
基金・積立金	25,799		
財政調整基金	12,786		
減債基金	129		
その他の基金・積立金	12,884		
2. 非金融資産			1,803,576
事業用資産			569,814
有形固定資産		569,277	
土地	286,671		
建物	257,469		
工作物	5,489		
物品	9,816		
その他の有形固定資産	2,623		
建設仮勘定	7,210		
無形固定資産		270	
ソフトウェア	270		
棚卸資産		267	
インフラ資産			1,233,762
公共用財産用地	1,039,468		
公共用財産施設	193,590		
公共用財産建設仮勘定	704		
資産合計			1,937,023

【負債の部】		
1. 流動負債		22,226
引当金	2,571	
賞与引当金	2,571	
公債(短期)	19,654	
2. 非流動負債		284,162
公債	242,831	
引当金	39,477	
退職給付引当金	39,477	
その他の非流動負債	1,855	
負債合計		306,388

【純資産の部】		
財源	△ 56,305	
資産形成充当財源(調達源泉別)	185,283	
その他の純資産	1,501,657	
純資産合計		1,630,635
負債・純資産合計		1,937,023

平成28年3月31日現在の人口

386,094人

### 3.5. 貸借対照表の内容

#### 3.5.1. 固定資産（事業用資産及びインフラ資産）

##### 1 固定資産明細表

平成 27 年度中の固定資産の増減は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	当期首残高	当期増加額 *	当期減少額	当期減価償却費	当期末残高
有形固定資産					
土地	110,522,069	219,538	59,508		110,682,099
建物	97,360,562	6,160,762	32,934	4,081,251	99,407,139
工作物	1,372,995	831,098	0	84,948	2,119,145
物品	3,042,888	1,005,913	500	258,416	3,789,886
その他の有形固定資産	1,222,654	222,543	27,683	404,888	1,012,626
建設仮勘定	197,131	2,653,082	66,601		2,783,612
<b>有形固定資産計</b>	<b>213,718,299</b>	<b>11,092,935</b>	<b>187,225</b>	<b>4,829,503</b>	<b>219,794,507</b>
無形固定資産					
ソフトウェア	132,898	0	0	28,836	104,061
<b>無形固定資産計</b>	<b>132,898</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>28,836</b>	<b>104,061</b>
<b>事業用資産計</b>	<b>213,851,197</b>	<b>11,092,935</b>	<b>187,225</b>	<b>4,858,339</b>	<b>219,898,568</b>
公共用財産用地	400,878,465	453,874	0		401,332,339
公共用財産施設	73,694,608	4,100,071	0	3,050,671	74,744,007
公共用建設仮勘定	271,811	0	0		271,811
<b>インフラ資産計</b>	<b>474,844,884</b>	<b>4,553,945</b>	<b>0</b>	<b>3,050,671</b>	<b>476,348,158</b>
<b>合計</b>	<b>688,696,081</b>	<b>15,646,880</b>	<b>187,225</b>	<b>7,909,010</b>	<b>696,246,726</b>

\* 平成 27 年度中に増加した主な資産は次のとおりです。

建物：本庁舎周辺整備 24.9 億円、

尾西市民会館改修 5.5 億円、木曾川文化会館建設 8.7 億円

小中学校耐震補強工事他 14.1 億円、ツインアーチ 138 の一部設備の譲渡 9.5 億円

公共用財産用地：道路用地 4.5 億円

公共用財産施設：道路 22.5 億円、水路（護岸工事・管水路工事）14.6 億円、公園 2.5 億円

##### 2 土地明細表

事業用資産とインフラ資産に計上されている土地の資産種別は次のとおりです。

（単位：千円）

科目区分	資産種別	期末残高
事業用資産	*	110,682,099
インフラ資産	道路	354,547,150
	公園	45,919,372
	農業施設	865,817
	小計	401,332,339
<b>合計</b>		<b>512,014,439</b>

\* 事業用資産には、市庁舎、小中学校、公民館、図書館などが含まれます。

### 3.5.2 投資等

#### 1 出資金

出資金（出えん金）の残高は次のとおりです。

（単位：千円）

項目	平成26年度	平成27年度	増減額
(1) 株式会社	506,300	506,300	0
一宮地方総合卸売市場(株)	487,000	487,000	0
(株)アイ・シー・シー	16,300	16,300	0
FMIいちのみや(株)	3,000	3,000	0
(2) 公社等	186,188	86,038	△ 100,150
愛知県信用保証協会	25,488	25,488	0
衣浦港3号地廃棄物最終処分場	100,000	0	△ 100,000 *1
その他	60,700	60,550	△ 150
(3) 公営企業	34,745,244	35,244,359	499,115
一宮市民病院	11,616,675	11,616,675	0
木曽川市民病院	3,698,713	3,698,713	0
水道事業	519,836	519,836	0
下水道事業	18,910,020	19,409,135	499,115 *2
出資金合計	35,437,733	35,836,698	398,965

\*1 平成27年度で出えん期間が終了しました。

\*2 建設改良等にかかる出資を行いました。

#### 2 貸付金

貸付金の残高は次のとおりです。

（単位：千円）

項目	平成26年度	平成27年度	増減額
一宮市生活資金貸付金債権	21,000	21,000	0
福祉金庫資金貸付金債権	4,000	4,000	0
一宮地方総合卸売市場貸付金債権	335,550	535,550	200,000 *1
地域総合整備資金貸付金債権	45,991	15,463	△30,528 *2
貸付金合計	406,541	576,013	169,472

\*1 新たな貸付金2.1億円を含みます。

\*2 繰上償還0.2億円を含みます。



### 3 基金・積立金

基金には、財政調整基金、減債基金、特定目的基金及び土地開発基金があり、各基金の残高は次のとおりです。

(単位:千円)

項目	年度	平成26年度	平成27年度	増減額
	財政調整基金		4,131,218	4,936,615
減債基金		49,903	49,929	25
特定目的基金	市勢振興基金	185,677	200,159	14,482
	一宮・木全・オーシマ奨学基金	57,827	55,776	△2,051
	国際交流基金	207,159	207,063	△96
	墨国際交流基金	78,522	75,737	△2,784
	ふるさとづくり事業基金	23,448	23,460	12
	小川視聴障害者福祉基金	5,498	5,137	△361
	地域振興基金	1,505,000	1,195,000	△310,000
	庁舎建設基金	375,622	25,812	△349,811
	いちのみや応援基金	57,961	106,748	48,787
	市民活動支援基金	25,387	24,179	△1,209
	環境保全基金	3,167	3,466	299
	公共施設整備等基金	1,788,222	2,289,123	500,902
	小計	4,313,489	4,211,660	△101,829
土地開発基金		762,635	762,635	0
基金・積立金合計		9,257,245	9,960,839	703,594

### 3.5.3. 公債（地方債）

地方債の元金相当分を固定負債に計上（ただし、翌年度償還予定額は流動負債に計上）しており、建設事業などによる固定資産形成分と臨時財政対策債、減税補てん債等があります。地方債は、公共施設などを建設するにあたり、その建設時点の住民だけでなく、その施設を利用する次の世代の住民にも負担を求めるといった政策的な観点により、世代間の公平を保つための方法としても位置付けられています。

（単位：千円）

項目		年度	平成26年度	平成27年度	増減額
地方債	固定資産形成分		41,032,679	42,974,524	1,941,845
	臨時財政対策債		52,200,313	55,232,935	3,032,622 *1
	減税補てん債等		3,750,077	3,136,387	△ 613,690 *2
合計			96,983,069	101,343,846	4,360,777

\*1 臨時財政対策債は、国が交付すべき地方交付税の一部を、国の財源不足により、自治体が地方債として借入する制度で、その元利償還の100%が後年度に地方交付税で措置されます。

\*2 減税補てん債等は、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債です。

### 3.5.4. 退職給付引当金

将来における市職員に対する退職手当の支給に備えるため、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、必要な支給額を引当金計上するものです。

これは、年度末現在の普通会計における対象職員の、これまでの勤務によって既に発生している、将来必要となる退職手当の金額です。

退職給付引当金は「団塊の世代」の退職が一段落した関係で減少傾向でしたが、現在の職員の年齢構成から平成32年度が退職者のピークとなる見込みであり、保育士の増加により職員数も増加していることから、総額としては増加に転じています。

（単位：千円）

種類	平成26年度	平成27年度	増減額
退職給付引当金	15,142,026	15,241,767	99,741

### 3.6. 貸借対照表の分析

#### 3.6.1. 過去2年度における貸借対照表の推移

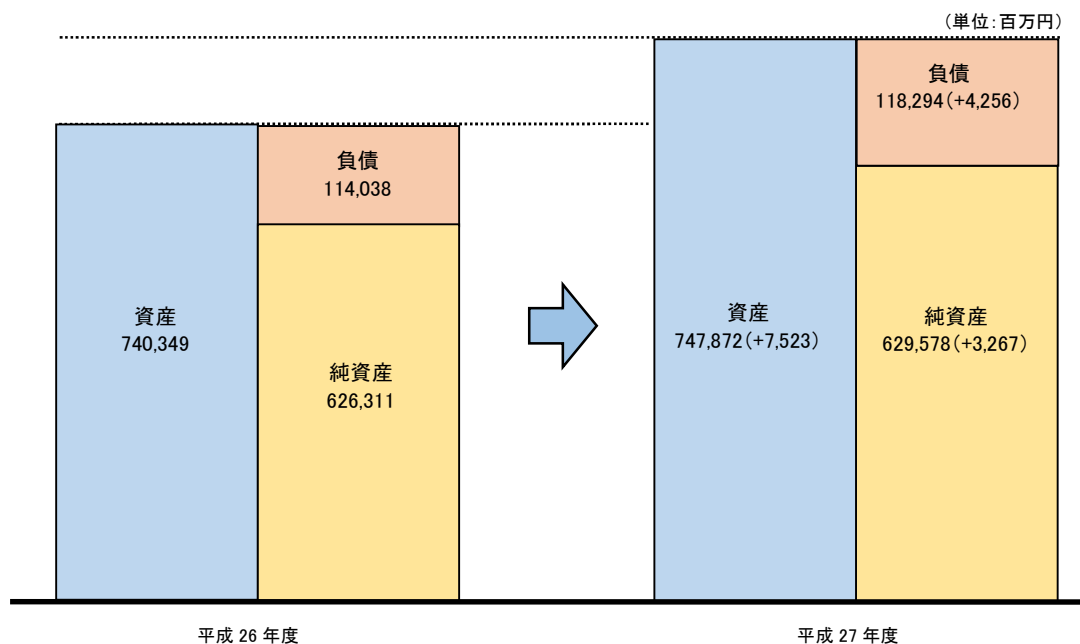
平成26年度及び平成27年度の貸借対照表を比較します。

【普通会計貸借対照表】

(単位:千円)

科目/期間	平成26年度	平成27年度	増減額	科目/期間	平成26年度	平成27年度	増減額
資金	4,065,928	3,073,981	△991,948	賞与引当金	946,008	992,818	46,809
税等未収金	2,427,829	2,090,916	△336,913	公債(短期)	7,434,224	7,588,327	154,104
貸付金	406,541	576,013	169,472	流動負債合計	8,380,232	8,581,145	200,913
その他	171,280	172,007	726	公債	89,548,846	93,755,519	4,206,673
貸倒引当金	△213,647	△187,370	26,277	退職給付引当金	15,142,026	15,241,767	99,741
債権	2,792,004	2,651,566	△140,438	その他	966,925	716,134	△250,791
出資金	35,437,733	35,836,699	398,965	非流動負債合計	105,657,797	109,713,419	4,055,623
基金・積立金	9,257,245	9,960,839	703,594	負債合計	114,038,029	118,294,564	4,256,536
投資等	44,694,978	45,797,538	1,102,559				
金融資産(資金を除く)	47,486,982	48,449,103	962,121				
金融資産合計	51,552,910	51,523,084	△29,826				
有形固定資産	213,718,299	219,794,507	6,076,208				
無形固定資産	132,898	104,061	△28,836				
棚卸資産	100,105	103,162	3,057				
事業用資産	213,951,302	220,001,730	6,050,429				
インフラ資産	474,844,884	476,348,158	1,503,274				
非金融資産合計	688,796,186	696,349,888	7,553,702	純資産合計	626,311,068	629,578,408	3,267,340
【資産合計】	740,349,096	747,872,972	7,523,876	【負債・純資産合計】	740,349,096	747,872,972	7,523,876

- ・ 出資金の増加は、下水道会計に対する投資的経費分です。
- ・ 学校や道路・公園等、償却費を上回る投資を行っているため、固定資産が増加しています。
- ・ 公債残高が増加した主な要因は、臨時財政対策債（14 ページ参照）の発行によるものです。



- ・ 資産総額・負債共に前年度と比較して増加しています。

### 3.6.2 貸借対照表にかかる主要財務指標の状況

#### 3.6.2.1 主要財務指標の概要

貸借対照表にかかる主要な財務指標の概要は次のとおりです。

区分	指標	算出方法	指標の説明
資産形成度	住民1人あたり資産額	資産残高÷住民数	住民1人あたりいくらの資産を有しているか
	歳入額対資産比率	資産残高÷歳入合計	既に形成されている資産が、歳入の何年分に相当するか
	資産老朽化比率	減価償却累計額 ÷償却資産取得価額	耐用年数に対して、資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか(潜在的な資産更新の必要性がどの程度あるのか)
世代間公平性	純資産比率	純資産÷総資産	将来世代と現世代の負担の配分の程度を示す
	実質純資産比率	(純資産－インフラ資産) ÷(総資産－インフラ資産)	インフラ資産を除いたベースでの純資産比率
	社会資本等形成の 世代間負担比率	(公債＋借入金＋未払金) ÷(非金融資産＋投資等)	社会資本形成を、将来世代が負担する債務にどの程度依存しているか
持続可能性	住民1人あたり負債額	負債残高÷住民数	住民1人あたりいくらの負債を負担しているか

以降は、過去2年度の上記指標の状況について分析します。

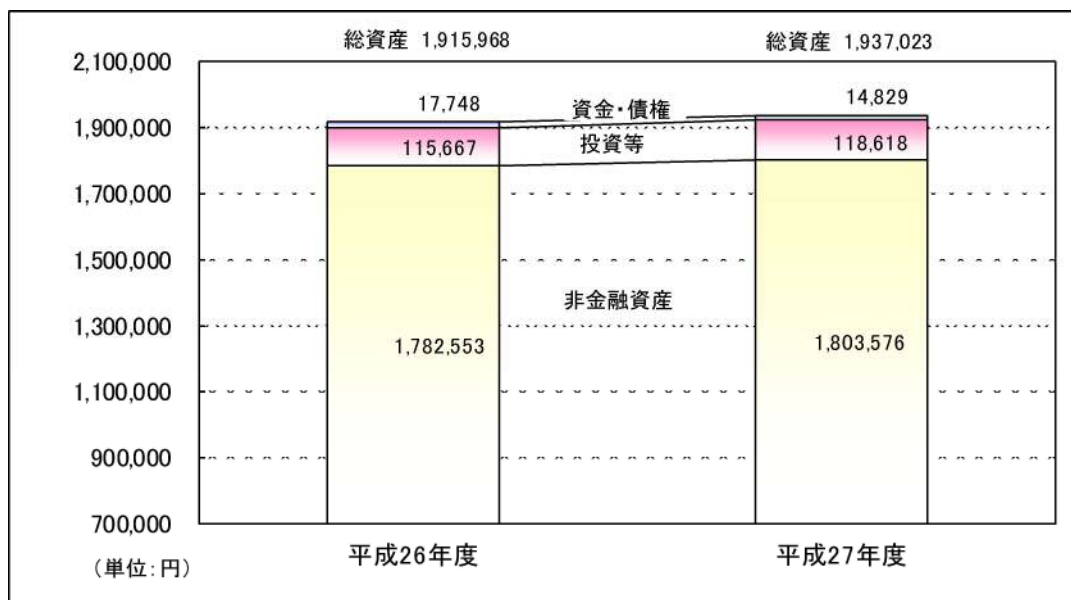
### 3.6.2.2 資産形成度関連指標の状況

#### ■ 住民1人あたり資産額

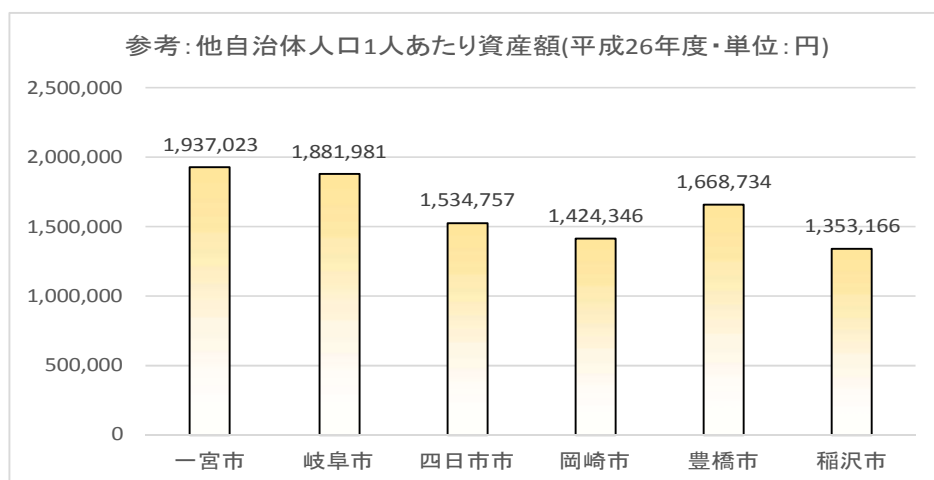
○住民1人あたりどの程度の総資産があるかを示します。

【過去2年度の住民1人あたり資産額】

区分	平成26年度(年度末人口386,410人)		平成27年度(年度末人口386,094人)	
	金額(単位:千円)	住民1人あたり(単位:円)	金額(単位:千円)	住民1人あたり(単位:円)
資金・債権	6,857,932	17,748	5,725,546	14,829
投資等	44,694,978	115,667	45,797,538	118,618
非金融資産	688,796,186	1,782,553	696,349,888	1,803,576
総資産	740,349,096	1,915,968	747,872,972	1,937,023



・積極的な投資により総資産、住民1人あたりの総資産とも前年と比べて増加しています。



注)岡崎市、豊橋市、稲沢市は総務省方式改訂モデル、それ以外の団体は基準モデル

## ■ 歳入額対資産比率

○既に形成されている資産が、歳入の何年分に相当するかを示します。

【過去2年度の歳入額対資産比率】 (単位:千円)

	平成26年度	平成27年度
資産合計	740,349,096	747,872,972
歳入総額	110,953,246	117,568,711
歳入額対資産比率	6.7年	6.4年

- ・平成27年度においては前年と比べ、税収と公債発行収入の増加が資産形成を上回り、歳入対資産比率が0.3年短くなりました。

## ■ 資産老朽化比率

○耐用年数に対して、資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか（潜在的な資産更新の必要性がどの程度あるのか）を示します。

【過去2年度の資産老朽化比率】

事業用資産 (単位:千円)

科目	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率	取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
有形固定資産(土地除く)						
建物	221,466,692	124,106,150	56.0%	223,493,975	128,086,836	57.3%
工作物	1,475,872	102,877	7.0%	2,306,970	187,825	8.1%
物品	9,120,791	6,077,903	66.6%	9,658,275	5,868,390	60.8%
その他の有形固定資産	2,648,725	1,426,072	53.8%	2,898,951	1,836,496	63.4%
有形固定資産計(土地除く)	234,712,081	131,713,001	56.1%	238,358,171	135,979,546	57.0%
無形固定資産						
ソフトウェア	1,264,550	1,131,653	89.5%	1,264,550	1,160,489	91.8%
無形固定資産計	1,264,550	1,131,653	89.5%	1,264,550	1,160,489	91.8%
合計	235,976,631	132,844,654	56.3%	239,622,721	137,140,035	57.2%

インフラ資産

科目	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率	取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
公共用財産施設	137,108,896	63,414,288	46.3%	141,208,967	66,464,960	47.1%

- ・平成27年度では資産の老朽化率が事業用資産で0.9ポイント上昇、インフラ資産で0.8ポイント上昇しています。
- ・事業用資産、インフラ資産ともに減価償却費が新規資産の取得を上回っているため、資産の老朽化が進んでいるといえます。

### 3.6.2.3 世代間公平性関連指標の状況

#### ■ 純資産比率・実質純資産比率

○将来世代と現世代の負担の配分の程度を示します。この比率が高いほど、現世代がこれまでに負担してきたことで将来世代の負担が軽いことを意味し、逆に低ければ将来世代の負担が重いことを意味します。

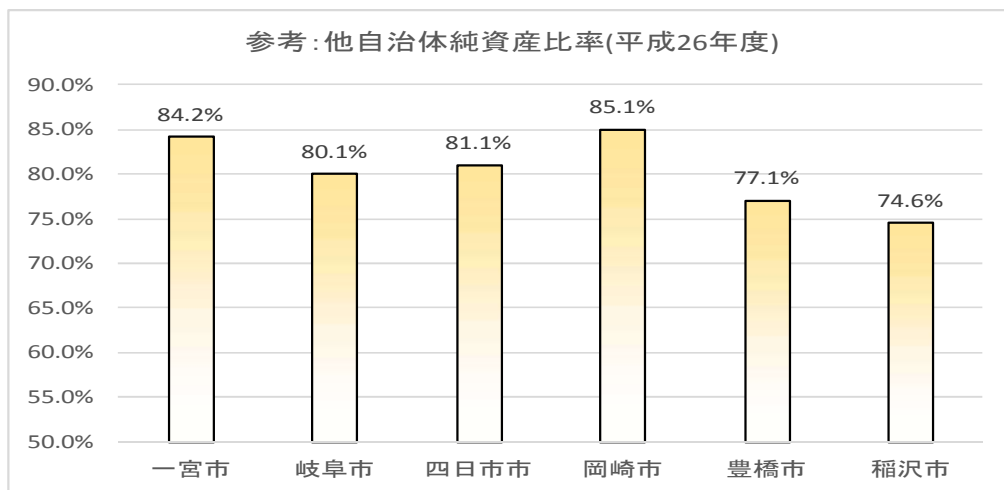
○実質純資産比率はインフラ資産を除いたベースでの純資産比率です。

【過去2年度の純資産比率・実質純資産比率】 (単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度
純 資 産	A	626,311,068	629,578,408
総 資 産	B	740,349,096	747,872,972
純資産比率	$C=A \div B$	84.6%	84.2%

純 資 産	D	626,311,068	629,578,408
インフラ資産	E	474,844,884	476,348,158
実質純資産	$F=D-E$	151,466,184	153,230,250
総 資 産	G	740,349,096	747,872,972
インフラ資産	H	474,844,884	476,348,158
実質総資産	$I=G-H$	265,504,212	271,524,814
実質純資産比率	$J=F \div I$	57.0%	56.4%

- 平成27年度は平成26年度と比べ、純資産比率が0.4%下落しています。平成27年度は、合併特例債を中心とした公債の伸びがより大きかったことから、総資産に対する純資産比率は下落しました。その一方で、純資産総額も約33億円増加しています。これは、生活保護給付費などの社会保障関係費等移転支出等、行政コストの増加28億円(26ページ参照)を上回る健全な財政運営に努めていることを表します。



注)岡崎市、豊橋市、稲沢市は総務省方式改訂モデル、それ以外の団体は基準モデル

平成26年度においては、基準モデルを採用する他団体と比較しても、一宮市は比較的上位の水準にあり、財政状態の健全性を相対的に判断しても、概ね良好な水準にあるものといえます。

■ 社会資本等形成の世代間負担比率

○社会資本形成を、将来世代が負担する負債にどの程度依存しているかを示します。

【過去2年度の社会資本等形成の世代間負担比率】

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度
公 債	A	96,983,070	101,343,846
借入金・未払金	B	0	0
小 計	C=A+B	96,983,070	101,343,846
事業用資産	D	213,951,302	220,001,730
インフラ資産	E	474,844,884	476,348,158
投資等	F	44,694,978	45,797,538
小 計	G=D+E+F	733,491,164	742,147,426
社会資本等形成の世代間負担比率	H=C÷G	13.2%	13.7%

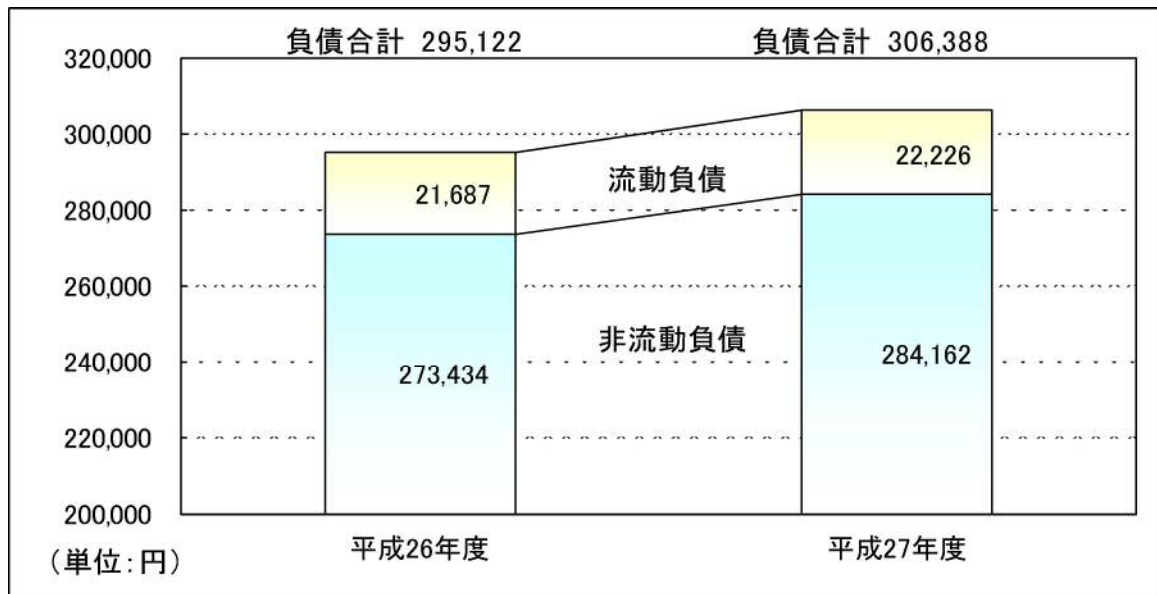
- ・社会資本等形成の世代間負担比率は、平成27年度は平成26年度と比べ0.5%上昇しています。公債の増加に伴い、将来世代への負担の先送りが進んでいることとなります。



### 3.6.2.4 持続可能性関連指標の状況

#### ■ 住民1人あたり負債額

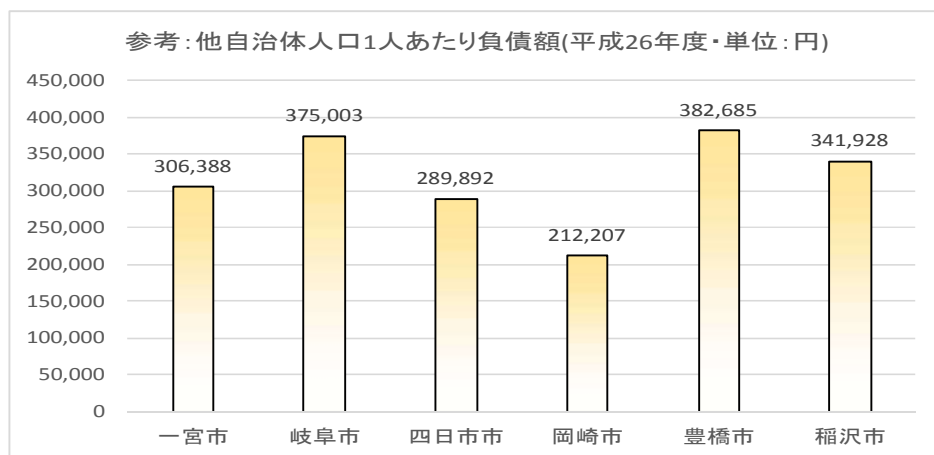
区分	平成26年度(年度末人口386,410人)		平成27年度(年度末人口386,094人)	
	金額(単位:千円)	住民1人あたり(単位:円)	金額(単位:千円)	住民1人あたり(単位:円)
流動負債	8,380,232	21,687	8,581,145	22,226
非流動負債	105,657,797	273,434	109,713,419	284,162
負債合計	114,038,029	295,122	118,294,564	306,388



○住民1人あたりいくらの負債を負担しているかを示します。

#### 【過去2年度の住民1人あたり負債額】

- 平成27年度も引き続き、臨時財政対策債(14ページ参照)の増加が影響しており、平成26年度と比較すると住民1人あたりの負債の額は11,266円増加しています。



注)岡崎市、豊橋市、稲沢市は総務省方式改訂モデル、それ以外の団体は基準モデル

## 4. 行政コスト計算書（P L）

### 4.1. 行政コスト計算書とは

#### 1 意義

貸借対照表は、地方公共団体の資産、負債の状況を明らかにするものです。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めています。

このため、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのために、地方公共団体がどのような活動をしたのかについて、把握する必要があります。

地方公共団体の活動には、必然的に「コスト」すなわち資源の消費が伴います。従って、コストは、地方公共団体による活動が実施されたことを示す指標といえ、「行政コスト計算書」は、1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報をコストという側面から把握するものです。

地方公共団体の財政状況を住民に公表していく上で、貸借対照表とともに有効な手段になります。

#### 2 行政コストの把握

地方公共団体の1年間の活動実績を、コストに着目して把握するため、単に現金の支出だけを捉えるのではなく、減価償却費や退職給付費用など、その年度の地方公共団体の活動に対応させるべき非現金支出を含めて計算しています。

#### 3 行政コスト計算書の活用

把握したコストでどのような行政活動が展開され、この結果どのような効果が上げられたかを評価することができれば、コストと対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができます。

効率性の検討は、個別の施策や事務事業に着目して行うことが必要であるとともに、行政活動の適正な評価（どのような効果を上げられたのかの評価）には、行政改革、行政評価手法との連携が重要となってきます。

## 4.2. 行政コスト計算書の作成基準

総務省から平成19年10月に発表された「基準モデル作成要領」に準拠して作成しています。

### 1 対象となる会計の範囲

対象とする会計の範囲は貸借対照表と同じく普通会計となっています。

### 2 計上コストの範囲

計上を行うコストの範囲は、当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表に計上されることになる資産形成につながる支出や負債の返済のための支出を除いた現金支出費用に、減価償却費、退職給付費用、不納欠損額といった非現金支出を加えたものとなっています。

### 3 コスト項目の分類

コスト項目の分類は、コスト分析を容易にするため、性質別の内訳を示すこととしています。性質別の内訳は、経費をその経済的性質を基準として分類したものであり、以下のとおりとなっています。

性質別内訳	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	議員歳費（報酬）、職員給料、賞与引当金繰入、退職給付費用、その他の人件費（臨時職員の賃金を含む）
物件費	地方公共団体が最終消費者になっている物に要するコスト	消耗品費、維持補修費、減価償却費*、その他の物件費（印刷製本費、光熱水費、通信運搬費等）
経費	地方公共団体が最終消費者になっている役務（サービス）に要するコスト	業務費、委託費、貸倒引当金繰入、その他の経費（賃借料、手数料等）
業務関連費用	上記以外のコスト 地方債・借入金の支払利息、市税還付金など	公債費（利払分）、その他の業務関連費用（税還付金等）
移転支出	他の主体に移転して効果が出るコスト 補助金、子ども手当や生活保護の給付費など	他会計への移転支出、補助金等移転支出、社会保障費等移転支出（扶助費等）、その他の移転支出（公課費等）

\* インフラ資産の減価償却費は純資産変動計算書の財源変動の部において、「直接資本減耗」として直接計上されるため、行政コスト計算書には計上されません。

4 新地方公会計制度では、税収等を収益とみなしておらず、行政コスト計算書には表現されません。住民からの出資とみなして、純資産変動計算書に表現されます。

## 4.3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)		(単位:千円)
<b>【経常費用】</b>		
1. 経常業務費用		44,885,474
①人件費	20,156,268	
議員歳費	331,866	
職員給料	7,165,311	
賞与引当金繰入	992,818	
退職給付費用	1,545,004	
その他の人件費	10,121,270	
②物件費	10,011,145	
消耗品費	2,003,085	
維持補修費	1,698,756	
減価償却費	4,858,339	
その他の物件費	1,450,965	
③経費	13,133,511	
業務費	69,401	
委託費	10,993,883	
貸倒引当金繰入	△ 26,277	
その他の経費	2,096,503	
④業務関連費用	1,584,550	
公債費(利払分)	929,443	
その他の業務関連費用	655,108	
2. 移転支出		49,086,301
①他会計への移転支出	8,262,719	
②補助金等移転支出	14,328,195	
③社会保障関係費等移転支出	26,481,920	
④その他の移転支出	13,467	
経常費用合計(総行政コスト)		93,971,775
<b>【経常収益】</b>		
経常業務収益		5,201,545
①業務収益	4,147,079	
自己収入	4,147,079	
②業務関連収益	1,054,466	
受取利息等	50,025	
資産売却益	9,538	
その他の業務関連収益	994,903	
経常収益合計		5,201,545
純経常費用(純行政コスト)		88,770,230

## 4.4. 住民1人あたりの行政コスト計算書

### 住民1人あたりの行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

#### 【経常費用】

1. 経常業務費用		116,255
①人件費	52,206	
議員歳費	860	
職員給料	18,558	
賞与引当金繰入	2,571	
退職給付費用	4,002	
その他の人件費	26,215	
②物件費	25,929	
消耗品費	5,188	
維持補修費	4,400	
減価償却費	12,583	
その他の物件費	3,758	
③経費	34,016	
業務費	180	
委託費	28,475	
貸倒引当金繰入	△ 68	
その他の経費	5,430	
④業務関連費用	4,104	
公債費(利払分)	2,407	
その他の業務関連費用	1,697	
2. 移転支出		127,136
①他会計への移転支出	21,401	
②補助金等移転支出	37,111	
③社会保障関係費等移転支出	68,589	
④その他の移転支出	35	
経常費用合計(総行政コスト)		243,391

#### 【経常収益】

経常業務収益		13,472
①業務収益	10,741	
自己収入	10,741	
②業務関連収益	2,731	
受取利息等	130	
資産売却益	25	
その他の業務関連収益	2,577	
経常収益合計		13,472

純経常費用(純行政コスト) 229,919

平成28年3月31日現在の人口 386,094人

\* 住民1人あたりの行政コスト算定にあたっては、円単位未満を四捨五入しています。従って、各項目の合計額には誤差が生じる可能性があります。

## 4.5. 行政コスト計算書の分析

### 4.5.1. 過去2年度の性質別行政コスト計算書

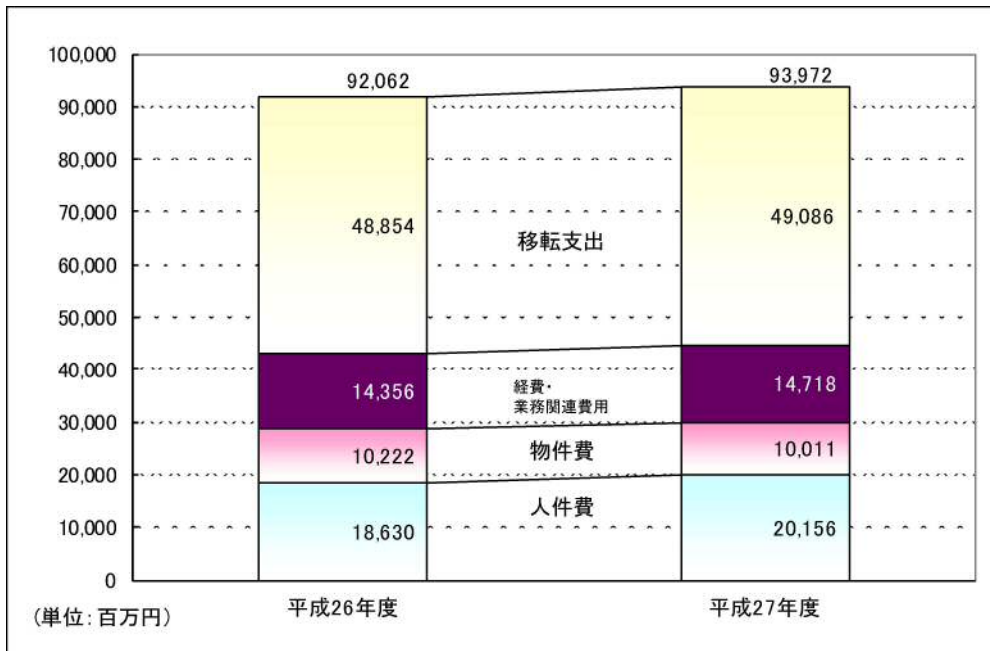
平成26年度と平成27年度の性質別行政コスト計算書の状況は次のとおりです。

#### 【普通会計行政コスト計算書(性質別)】

(単位:千円)

科目/期間	平成26年度			平成27年度				
	コスト発生額	住民1人あたりコスト	構成比	コスト発生額		住民1人あたりコスト		構成比
				金額	前年度増減額	金額	前年度増減額	
議員歳費、職員給料、その他の人件費	17,100,851	44,256円	18.6%	17,618,447	517,596	45,633円	1,377円	18.7%
退職給付費用	583,351	1,510円	0.6%	1,545,004	961,653	4,002円	2,492円	1.6%
賞与引当金繰入額	946,008	2,448円	1.0%	992,818	46,809	2,571円	123円	1.1%
人件費	18,630,211	48,214円	20.2%	20,156,268	1,526,058	52,206円	3,992円	21.4%
消耗品費、その他の物件費	3,862,617	9,996円	4.2%	3,454,050	△408,567	8,946円	△1,050円	3.7%
維持補修費	1,641,896	4,249円	1.8%	1,698,756	56,860	4,400円	151円	1.8%
減価償却費	4,717,401	12,208円	5.1%	4,858,339	140,938	12,583円	375円	5.2%
物件費	10,221,914	26,454円	11.1%	10,011,145	△210,769	25,929円	△524円	10.7%
業務費	66,238	171円	0.1%	69,401	3,163	180円	8円	0.1%
委託費	10,552,465	27,309円	11.5%	10,993,883	441,418	28,475円	1,166円	11.7%
貸倒引当金繰入	△21,737	△56円	△0.0%	△26,277	△4,539	△68円	△12円	△0.0%
公債費(利払分)	1,009,996	2,614円	1.1%	929,443	△80,553	2,407円	△206円	1.0%
その他	2,749,044	7,114円	3.0%	2,751,611	2,567	7,127円	12円	2.9%
経費・業務関連費用	14,356,005	37,152円	15.6%	14,718,061	362,056	38,120円	968円	15.7%
経常業務費用	43,208,130	111,819円	46.9%	44,885,474	1,677,344	116,255円	4,436円	47.8%
他会計への移転支出	7,211,465	18,663円	7.8%	8,262,719	1,051,254	21,401円	2,738円	8.8%
補助金等移転支出	16,155,992	41,810円	17.5%	14,328,195	△1,827,797	37,111円	△4,700円	15.2%
社会保障関係費等移転支出	25,474,248	65,925円	27.7%	26,481,920	1,007,672	68,589円	2,664円	28.2%
その他の移転支出	12,275	32円	0.0%	13,467	1,192	35円	3円	0.0%
移転支出	48,853,980	126,430円	53.1%	49,086,301	232,321	127,136円	705円	52.2%
経常費用(総行政コスト)	92,062,110	238,250円	100.0%	93,971,775	1,909,665	243,391円	5,141円	100.0%
経常収益	6,125,343	15,852円	6.7%	5,201,545	△923,799	13,472円	△2,380円	5.5%
純経常費用(純行政コスト)	85,936,766	222,398円	93.3%	88,770,230	2,833,464	229,919円	7,521円	94.5%

【経常費用(総行政コスト)の推移】

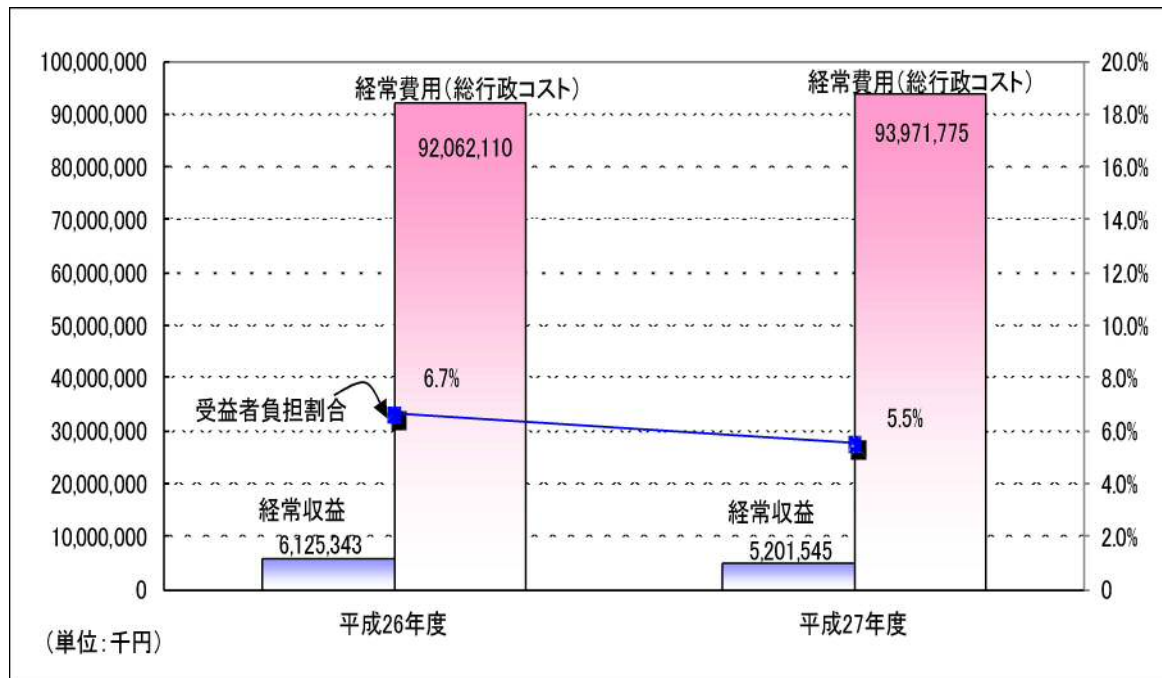


- ・平成27年度において、経常費用（総行政コスト）は前年度と比べ、約19.1億円増加しています。
- ・人件費についてはこれまで減少傾向であった退職給付引当金が増加に転じたことにより将来負担費用が増加しています。各種経費の削減を上回る社会保障関係費の増加により、全体として経常費用（総行政コスト）は増加しています。

## 4.5.2. 受益者負担の割合

○経常収益の経常費用（総行政コスト）に対する比率をみることによって、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。

【過去2年度の受益者負担割合の状況】



- ・平成27年度は経常収益が減少し、かつ経常費用が増加したため、受益者負担割合は1.2%減少しました。



### 4.5.3. 行政コスト対事業用資産・インフラ資産比率

○行政コストの事業用資産・インフラ資産（6 ページ参照）に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）の参考指標を示します。

【過去 2 年度の行政コスト対事業用資産・インフラ資産比率の状況】

（単位：千円）

平成26年度			平成27年度		
経常費用 （総行政コスト）	事業用資産・ インフラ資産	行政コスト対事業用・ インフラ資産比率	経常費用 （総行政コスト）	事業用資産・ インフラ資産	行政コスト対事業用・ インフラ資産比率
92,062,110	688,796,186	13.4%	93,971,775	696,349,888	13.5%

- ・平成 27 年度においては、上記比率が 0.1 ポイント上昇しています。これは、平成 27 年度に取得した資産によるサービス提供能力の増加以上に行政コストが上昇していることを表します。

## 5. 純資産変動計算書（NW）

### 5.1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表す計算書です。市の行政コスト（純経常費用）が税収や国県補助金相当額などの財源によってまかなわれている状況を示すとともに、財源が資産形成に使われている状況を示す財務書類です。期首から期末への純資産の増減は、市の財政状態を表すものです。

### 5.2. 純資産変動計算書の作成基準

総務省から平成19年10月に発表された「基準モデル作成要領」に準拠して作成しています。

#### 1 対象となる会計の範囲

対象とする会計の範囲は貸借対照表と同じく普通会計となっています。

#### 2 役割

純資産変動計算書は、純資産の増減要因である損益取引（行政コスト計算書）と損益外の取引（資本取引）を総括的に内訳表示し、貸借対照表にリンクする純資産増減計算書としての役割を担っています。

#### 3 各部の説明

##### 財源変動の部

行政コスト計算書で計算された純経常費用のほか、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表しています。「財源の用途」は財源の使い道、「財源の調達」は調達した財源の内訳を表しています。

##### 資産形成充当財源変動の部

将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産の増減を表しています。

##### その他の純資産変動の部

過年度に形成された純資産であり、その調達財源が不明な純資産の増減を表しています。主に過年度において取得した資産の減価償却費相当額が該当します。

## 5.3. 純資産変動計算書

### 純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

	純資産合計
前期末残高	626,311,068
当期変動額	
Ⅰ. 財源変動の部	△ 5,354,939
1. 財源の用途	△ 109,434,001
①純経常費用への財源措置	△ 88,770,230
②固定資産形成への財源措置	△ 14,315,853
事業用資産形成への財源措置	△ 9,761,908
インフラ資産形成への財源措置	△ 4,553,945
③長期金融資産形成への財源措置	△ 3,297,246
④その他の財源の用途	△ 3,050,671
直接資本減耗	△ 3,050,671
2. 財源の調達	104,079,062
①税込	57,827,918
②移転収入	36,357,561
③その他の財源の調達	9,893,583
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部	14,185,362
1. 固定資産の変動	12,913,331
①固定資産の減少	△ 2,444,406
②固定資産の増加	15,357,737
2. 長期金融資産の変動	1,372,181
①長期金融資産の減少	△ 1,925,065
②長期金融資産の増加	3,297,246
3. 評価・換算差額等の変動	△ 100,150
①評価・換算差額等の減少	△ 100,150
②評価・換算差額等の増加	0
Ⅲ. その他の純資産変動の部	△ 5,563,082*
当期変動額合計	3,267,340
当期末残高	629,578,408

\* その他純資産変動の部の減少は、主に過年度に取得した資産のうち、減価償却によって価値が減少したものです。

## 5.4. 純資産変動計算書の分析

---

行政コスト計算書は、地方公共団体が提供する1年間の行政サービスにかかる費用から、手数料等、利用者が直接負担した金額を引いた額で表します。これに対し、民間企業の場合は収入から費用を引いた形で損益計算書を表します。これは、地方公共団体は民間企業とは異なり営利団体ではなく、全ての行政サービスを手数料等の収入で賄う前提ではないためです。そのため、地方公共団体では、行政サービス費用に対応する収入を引いた残りの金額をコストとして認識し、手数料等で賄えないものを税金や国・県からの交付税・補助金等で補うことで収支を保っています。

これら1年間の全てのフローの動きを示すのが純資産変動計算書です。純資産変動計算書の期首時点から期末時点にかけて金額が減少した場合、つまり純資産変動計算書の当期増減額がマイナスとなった場合、民間企業でいう「赤字」となるわけです。

平成27年度は1年間で純資産が32.7億円増加しています。民間企業でいえば「黒字」ということになりますが、このうち10.4億円はツインアーチ138等、無償取得した資産の時価相当額が加算されており、これらを差し引くと22.3億円の「黒字」となります。但し、純資産の増加については公債による資産形成分が加味されており、今後減価償却費が増加すると、「黒字」分が減少する可能性があります。また、今後社会保障関係費等移転支出の増加といった要因により純経常費用への財源措置(24ページの純行政コスト)が税收等の財源の調達を上回った場合には「赤字」となり、純資産が減少する可能性があります。

## 6. 資金収支計算書（CF）

### 6.1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースで1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳入と歳出をその性質に応じて「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

### 6.2. 資金収支計算書の作成基準

総務省から平成19年10月に発表された「基準モデル作成要領」に準拠して作成しています。

#### 1 対象となる会計の範囲

対象とする会計の範囲は貸借対照表と同じく普通会計となっています。

#### 2 収支項目等の説明

<b>経常的収支区分</b>	市政を運営する上で、経常的な行政活動に係る資金の支出及び収入
<b>資本的収支区分</b>	道路や学校、公園の他、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金など主に資産形成のための支出及び処分収入や償還収入
<b>財務的収支区分</b>	地方債・借入金の利子や元金償還額などの支出及び地方債発行収入・借入金収入
<b>基礎的財政収支</b>	資金収支計算書から財務的収支を除いた収支で、プライマリーバランスとも言います。 基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入で賄われていることとなります。

## 6.3. 資金収支計算書

### 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(単位:千円)

#### 【経常的収支区分】

##### I. 経常的収支

##### 1. 経常的支出

88,066,777

##### ① 経常業務費用支出

38,980,476

人件費支出

20,009,718

物件費支出

5,155,863

経費支出

13,159,787

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

655,108

##### ② 移転支出

49,086,301

他会計への移転支出

8,262,719

補助金等移転支出

14,328,195

社会保障関係費等移転支出

26,481,920

その他の移転支出

13,467

##### 2. 経常的収入

99,713,673

##### ① 租税収入

58,164,831

##### ② 経常業務収益収入

5,191,280

経常収益収入

4,146,352

業務関連収益収入

1,044,928

##### ③ 移転収入

36,357,561

他会計からの移転収入

100,000

補助金等移転収入

35,874,190

その他の移転収入

383,372

経常的収支

11,646,895

#### 【資本的収支区分】

##### II. 資本的収支

##### 1. 資本的支出

17,613,100

##### ① 固定資産形成支出

14,315,853

##### ② 長期金融資産形成支出

3,297,246

##### 2. 資本的収入

1,994,111

##### ① 固定資産売却収入

69,046

##### ② 長期金融資産償還収入

1,925,065

資本的収支

△ 15,618,989

#### 基礎的財政収支

△ 3,972,094

## 【財務的収支区分】

### Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出		<u>8,814,854</u>
①支払利息支出		<u>929,443</u>
公債費(利払分)支出	929,443	
②元本償還支出		<u>7,885,411</u>
公債費(元本分)支出	7,434,224	
公債(短期)元本償還支出	7,434,224	
借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	451,188	
2. 財務的収入		<u>11,795,000</u>
①公債発行収入		11,795,000
公債発行収入	11,795,000	
財務的収支		<u>2,980,146</u>
当期資金収支額		<u>△ 991,948</u>
期首資金残高		<u>4,065,928</u>
期末資金残高		<u><u>3,073,981</u></u>

- ・平成27年度は経常収支を上回る設備投資を行ったため、基礎的財政収支が赤字となっています。これを補てんするための公債を発行しましたが、カバーしきれず、当期資金収支は9.9億円の赤字となりました。

## 7. 一宮市全体の連結財務四表

### 7.1. 全体の連結財務四表とは

地方公共団体は、普通会計のほかに上下水道事業、病院事業等地域住民に密着した様々な事業を行っています。さらに、多様な関係団体も含めて、一つの行政サービスの実施主体ととらえることができます。説明責任の観点からは、地方公共団体によって行われている全ての活動について住民にできるだけ分かりやすく伝え、説明をしていくことが重要です。そこで、対象とする会計の範囲を普通会計以外の地方公共団体全体と関係団体に拡げ、連結財務四表を作成するものです。

### 7.2. 全体の連結財務四表の作成基準

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループから平成21年4月に発表された「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に準拠して作成しています。

- 1 対象とする会計範囲は普通会計及び公営事業会計を地方公共団体とし、それに、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等を加えたものが連結の範囲となります。

範囲・区分対象				
地方公共団体(連結)	地方公共団体(単体)	普通会計	一般会計	
			特別会計	公共駐車場事業(普通会計分)
		公営事業会計	公営企業会計	病院事業
				水道事業
				下水道事業
			その他(特別会計)	競輪事業
				国民健康保険事業
				後期高齢者医療事業
				介護保険事業
				簡易水道事業
			公共駐車場事業(特別会計分)	
	一部事務組合・広域連合	一部事務組合	対象団体なし	
		広域連合	愛知県後期高齢者医療広域連合*	
地方独立行政法人	対象団体なし			
地方三公社	一宮市土地開発公社			
第三セクター等	一宮地方総合卸売市場株式会社			
	一般財団法人一宮市学校給食会			
	公益財団法人一宮地場産業ファッションデザインセンター			
	社会福祉法人一宮市社会福祉事業団			

\* 本来、連結対象となる団体ですが、本連結財務四表作成時点において、新地方公会計モデルによる財務四表が示されていないため、本連結財務四表は当団体を除外して作成しています。

- 2 各連結対象団体の既存の法定決算書類等を基礎として、必要な組替及び重要な資産・負債等について所要の連結修正を行い、純計処理を行っています。
- 3 対象とする会計範囲全体を一つの行政サービスの実施主体とみなすため、連結対象団体間で行われている取引については、相殺消去処理を行い、連結内部との取引はないこととして、純計を算出しています。



## 7.3. 一宮市全体の連結貸借対照表

### 連結貸借対照表(BS)

(単位:千円)

【資産の部】		
1. 金融資産		49,629,515
資金		22,195,221
金融資産(資金を除く)		27,434,294
債権	10,360,839	
税等未収金	5,580,477	
未収金	5,117,704	
貸付金	40,463	
その他の債権	314,025	
(控除)貸倒引当金	△ 691,831	
有価証券		20
投資等	17,073,435	
出資金	1,786,585	
基金・積立金	11,170,773	
財政調整基金	4,936,615	
減債基金	49,929	
その他の基金・積立金	6,184,229	
その他の投資	4,116,077	
2. 非金融資産		911,930,650
事業用資産		251,178,937
有形固定資産	249,431,887	
土地	117,182,238	
建物	119,035,405	
工作物	2,394,404	
機械器具	6,510	
物品	5,794,873	
その他の有形固定資産	2,216,513	
建設仮勘定	2,801,945	
無形固定資産	471,206	
ソフトウェア	108,733	
電話加入権	4,378	
その他の無形固定資産	358,094	
棚卸資産	1,275,843	
インフラ資産		660,751,713
公共用財産用地	404,584,983	
公共用財産施設	240,723,684	
その他の公共用財産	6,148,907	
公共用財産建設仮勘定	9,294,140	
繰延資産		0
資産合計		961,560,165

【負債の部】

1. 流動負債		<u>23,088,247</u>
未払金及び未払費用	6,282,155	
前受金及び前受収益	684	
引当金	<u>1,739,934</u>	
賞与引当金	1,739,934	
預り金(保管金等)	133,622	
公債(短期)	13,673,114	
短期借入金	922,282	
その他の流動負債	336,458	
2. 非流動負債		<u>273,858,100</u>
公債	207,254,256	
借入金	651,136	
責任準備金	0	
引当金	<u>21,165,180</u>	
退職給付引当金	21,165,180	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	44,787,528	
負債合計		<u>296,946,348</u>

【純資産の部】

財源	△ 37,721,499	
資産形成充当財源(調達源泉別)	94,782,193	
その他の純資産	607,553,123	
純資産合計		<u>664,613,817</u>
負債・純資産合計		<u>961,560,165</u>

## 7.4. 連結貸借対照表の分析

### 7.4.1. 過去2年度の連結貸借対照表の分析

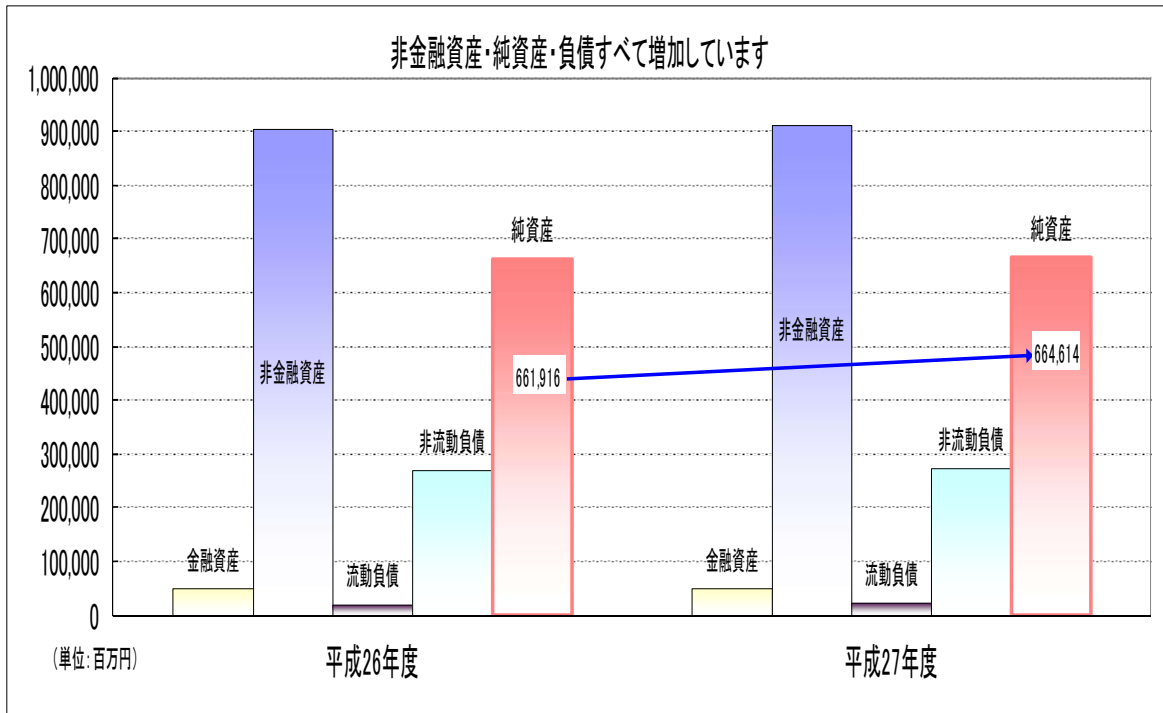
平成26年度及び平成27年度の連結貸借対照表の状況は次のとおりです。

#### 【連結貸借対照表】

(単位:千円)

科目/期間	平成26年度		平成27年度				倍率 連結/普通
	普通会計	連結会計	普通会計		連結会計		
			金額	前年度増減額	金額	前年度増減額	
資金	4,065,928	23,419,635	3,073,981	△991,948	22,195,221	△1,224,414	722.0%
税等未収金	2,427,829	6,446,899	2,090,916	△336,913	5,580,477	△866,422	266.9%
貸付金	406,541	70,991	576,013	169,472	40,463	△30,528	7.0%
その他	171,280	5,119,875	172,007	726	5,431,730	311,854	3157.9%
貸倒引当金	△213,647	△730,883	△187,370	26,277	△691,831	39,052	369.2%
債権	2,792,004	10,906,883	2,651,566	△140,438	10,360,839	△546,044	390.7%
有価証券	0	10	0	0	20	10	0
出資金	35,437,733	1,886,885	35,836,699	398,965	1,786,585	△100,300	5.0%
基金・積立金	9,257,245	9,821,991	9,960,839	703,594	11,170,773	1,348,782	112.1%
その他	0	4,338,226	0	0	4,116,077	△222,149	0
投資等	44,694,978	16,047,103	45,797,538	1,102,559	17,073,435	1,026,333	37.3%
金融資産(資金を除く)	47,486,982	26,953,995	48,449,103	962,121	27,434,294	480,299	56.6%
金融資産合計	51,552,910	50,373,630	51,523,084	△29,826	49,629,515	△744,115	96.3%
非金融資産							
有形固定資産	213,718,299	244,678,841	219,794,507	6,076,208	249,431,887	4,753,046	113.5%
無形固定資産	132,898	502,519	104,061	△28,836	471,206	△31,312	452.8%
棚卸資産	100,105	1,426,870	103,162	3,057	1,275,843	△151,027	1236.7%
事業用資産	213,951,302	246,608,230	220,001,730	6,050,429	251,178,937	4,570,707	114.2%
インフラ資産	474,844,884	657,987,903	476,348,158	1,503,274	660,751,713	2,763,810	138.7%
繰延資産	0	619	0	0	0	△619	0
非金融資産合計	688,796,186	904,596,751	696,349,888	7,553,702	911,930,650	7,333,899	131.0%
【資産合計】	740,349,096	954,970,382	747,872,972	7,523,876	961,560,165	6,589,783	128.6%
負債							
未払金及び未払費用	0	6,385,079	0	0	6,282,155	△102,924	0
賞与引当金	946,008	1,651,233	992,818	46,809	1,739,934	88,701	175.3%
公債(短期)	7,434,224	13,154,385	7,588,327	154,104	13,673,114	518,728	180.2%
その他	0	767,026	0	0	1,393,045	626,019	0
流動負債合計	8,380,232	21,957,723	8,581,145	200,913	23,088,247	1,130,525	269.1%
公債	89,548,846	204,706,369	93,755,519	4,206,673	207,254,256	2,547,887	221.1%
借入金	0	1,009,759	0	0	651,136	△358,623	0
退職給付引当金	15,142,026	21,198,479	15,241,767	99,741	21,165,180	△33,299	138.9%
その他	966,925	44,181,639	716,134	△250,791	44,787,528	605,889	6254.1%
非流動負債合計	105,657,797	271,096,247	109,713,419	4,055,623	273,858,100	2,761,853	249.6%
負債合計	114,038,029	293,053,969	118,294,564	4,256,536	296,946,348	3,892,378	251.0%
純資産合計	626,311,068	661,916,413	629,578,408	3,267,340	664,613,817	2,697,405	105.6%
【負債・純資産合計】	740,349,096	954,970,382	747,872,972	7,523,876	961,560,165	6,589,783	128.6%

【連結貸借対照表の推移】



- ・連結貸借対照表のインフラ資産には、上下水道を運営する公営企業の公共用財産用地・施設等1,844億円が含まれているため、普通会計貸借対照表のインフラ資産に比較して大きくなっています。
- ・上下水道の資産は長期にわたって利用するため、主に1,067億円の公債で建設されています。そのため、連結ベースの純資産比率は69.1%と普通会計に比べ15.1ポイント低下します。
- ・普通会計・連結会計共に負債総額が増加しておりますが、効率的な行政運営により、普通会計・連結会計共に純資産は増加しております。

## 7.5. 一宮市全体の連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書(PL)		(単位: 千円)
<b>【経常費用】</b>		
1. 経常業務費用		78,766,437
①人件費	33,290,032	
議員歳費	331,866	
職員給料	13,237,510	
賞与引当金繰入	1,697,285	
退職給付費用	1,629,333	
その他の人件費	16,394,038	
②物件費	21,088,014	
消耗品費	7,313,998	
維持補修費	2,324,899	
減価償却費	7,272,603	
その他の物件費	4,176,515	
③経費	18,992,377	
業務費	2,265,386	
委託費	13,503,022	
貸倒引当金繰入	△ 2,253	
その他の経費	3,226,223	
④業務関連費用	5,396,014	
公債費(利払分)	3,343,172	
借入金支払利息	2,441	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	2,050,401	
2. 移転支出		104,848,678
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	7,621,259	
③社会保障関係費等移転支出	97,185,723	
④その他の移転支出	41,697	
経常費用合計(総行政コスト)		183,615,115
<b>【経常収益】</b>		
経常業務収益		40,056,148
①業務収益	33,215,601	
自己収入	32,807,006	
その他の業務収益	408,595	
②業務関連収益	6,840,546	
受取利息等	83,274	
資産売却益	10,735	
その他の業務関連収益	6,746,538	
経常収益合計		40,056,148
純経常費用(純行政コスト)		143,558,967

## 7.6. 連結行政コスト計算書の分析

### 7.6.1. 過去2年度の性質別連結行政コスト計算書の分析

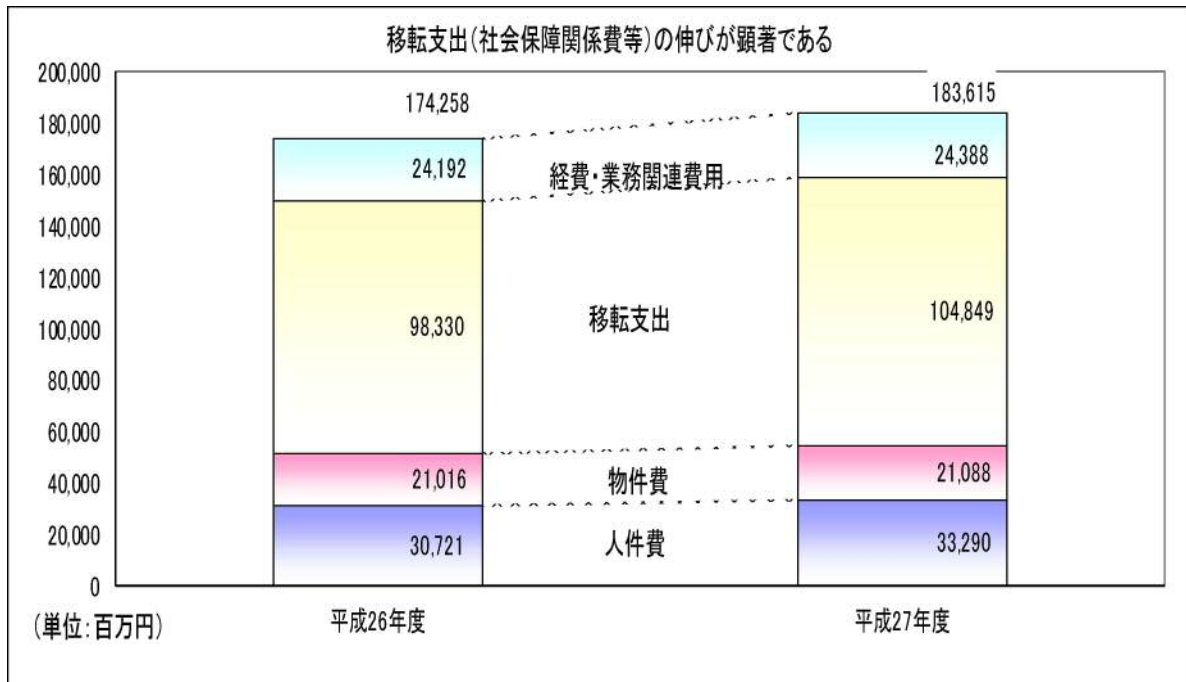
平成26年度及び平成27年度の性質別連結行政コスト計算書の状況は次のとおりです。

#### 【連結会計行政コスト計算書(性質別)】

(単位:千円)

科目/期間	平成26年度		平成27年度				倍率 連結/普通
	普通会計	連結会計	普通会計		連結会計		
			金額	前年度増減額	金額	前年度増減額	
議員歳費、職員給料、その他の人件費	17,100,851	28,224,756	17,618,447	517,596	29,963,414	1,738,658	170.1%
退職給付費用	583,351	886,188	1,545,004	961,653	1,629,333	743,145	105.5%
賞与引当金繰入額	946,008	1,610,026	992,818	46,809	1,697,285	87,259	171.0%
人件費	18,630,211	30,720,969	20,156,268	1,526,058	33,290,032	2,569,062	165.2%
消耗品費、その他の物件費	3,862,617	11,482,270	3,454,050	△408,567	11,490,513	8,243	332.7%
維持補修費	1,641,896	2,251,569	1,698,756	56,860	2,324,899	73,330	136.9%
減価償却費	4,717,401	7,281,835	4,858,339	140,938	7,272,603	△9,233	149.7%
物件費	10,221,914	21,015,675	10,011,145	△210,769	21,088,014	72,340	210.6%
業務費	66,238	1,873,783	69,401	3,163	2,265,386	391,603	3264.2%
委託費	10,552,465	13,012,913	10,993,883	441,418	13,503,022	490,109	122.8%
貸倒引当金繰入	△21,737	△42,568	△26,277	△4,539	△2,253	40,315	8.6%
公債費(利払分)、支払利息	1,009,996	3,535,659	929,443	△80,553	3,345,613	△190,046	360.0%
その他	2,749,044	5,812,232	2,751,611	2,567	5,276,623	△535,609	191.8%
経費・業務関連費用	14,356,005	24,192,018	14,718,061	362,056	24,388,391	196,373	165.7%
経常業務費用	43,208,130	75,928,662	44,885,474	1,677,344	78,766,437	2,837,775	175.5%
他会計への移転支出	7,211,465	0	8,262,719	1,051,254	0	0	0
補助金等移転支出	16,155,992	9,282,165	14,328,195	△1,827,797	7,621,259	△1,660,906	53.2%
社会保障関係費等移転支出	25,474,248	89,028,684	26,481,920	1,007,672	97,185,723	8,157,039	367.0%
その他の移転支出	12,275	19,342	13,467	1,192	41,697	22,355	309.6%
移転支出	48,853,980	98,330,191	49,086,301	232,321	104,848,678	6,518,487	213.6%
経常費用(総行政コスト)	92,062,110	174,258,853	93,971,775	1,909,665	183,615,115	9,356,262	195.4%
経常収益	6,125,343	42,246,339	5,201,545	△923,799	40,056,148	△2,190,191	770.1%
純経常費用(純行政コスト)	85,936,766	132,012,514	88,770,230	2,833,464	143,558,967	11,546,454	161.7%

【連結経常費用(総行政コスト)の推移】



- ・ 社会保障関係費等移転支出が 81.6 億円増加していますが、これは普通会計での 10.1 億円の増加に加え、国民健康保険特別会計で 60.3 億円、後期高齢者特別会計で 2.2 億円、介護保険特別会計で 9.0 億円増加したためです。

## 7.7. 一宮市全体の連結純資産変動計算書

### 連結純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

	純資産合計
前期末残高	661,916,413
当期変動額	
I. 財源変動の部	△ 6,155,247
1. 財源の用途	△ 178,428,559
①純経常費用への財源措置	△ 143,558,967
②固定資産形成への財源措置	△ 22,389,637
事業用資産形成への財源措置	△ 10,250,209
インフラ資産形成への財源措置	△ 12,139,429
③長期金融資産形成への財源措置	△ 3,942,434
④その他の財源の用途	△ 8,537,520
直接資本減耗	△ 8,440,526
その他財源措置	△ 96,994
2. 財源の調達	172,273,313
①税込	57,827,918
②社会保険料	16,849,106
③移転収入	79,762,344
④その他の財源の調達	17,833,945
II. 資産形成充当財源変動の部	14,605,366
1. 固定資産の変動	13,133,495
①固定資産の減少	△ 10,305,184
②固定資産の増加	23,438,680
2. 長期金融資産の変動	1,917,369
①長期金融資産の減少	△ 2,025,065
②長期金融資産の増加	3,942,434
3. 評価・換算差額等の変動	△ 445,498
①評価・換算差額等の減少	△ 445,498
②評価・換算差額等の増加	0
III. その他の純資産変動の部	△ 5,752,715*
当期変動額合計	2,697,405
当期末残高	664,613,817

\* その他純資産変動の部の減少は、主に過年度に取得した資産のうち、減価償却によって価値が減少したものです。

- ・平成27年度は27億円純資産が増加しており、連結会計においても堅実な財政運営を行っているといえます。



## 7.8. 一宮市全体の連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(単位:千円)

#### 【経常的収支区分】

##### I. 経常的収支

1. 経常的支出		172,241,742
① 経常業務費用支出	67,393,064	
人件費支出	33,220,943	
物件費支出	13,344,442	
経費支出	19,035,466	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,792,213	
② 移転支出	104,848,678	
補助金等移転支出	7,621,259	
社会保障関係費等移転支出	97,185,723	
その他の移転支出	41,697	
2. 経常的収入		195,446,704
① 租税収入	58,164,831	
② 社会保険料収入	17,378,614	
③ 経常業務収益収入	38,090,888	
経常収益収入	32,965,138	
業務関連収益収入	5,125,750	
④ 移転収入	81,812,371	
補助金等移転収入	58,607,101	
その他の移転収入	23,205,270	
経常的収支		23,204,962

#### 【資本的収支区分】

##### II. 資本的収支

1. 資本的支出		26,632,845
① 固定資産形成支出	22,390,411	
② 長期金融資産形成支出	4,242,434	
2. 資本的収入		2,395,551
① 固定資産売却収入	69,286	
② 長期金融資産償還収入	2,326,265	
資本的収支		△ 24,237,294

#### 基礎的財政収支

△ 1,032,332

**【財務的収支区分】**

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出		<u>17,806,180</u>
①支払利息支出		<u>3,335,545</u>
公債費(利払分)支出	3,333,104	
借入金支払利息支出	2,441	
②元本償還支出		<u>14,470,635</u>
公債費(元本分)支出	13,154,385	
公債(短期)元本償還支出	13,154,385	
借入金元本償還支出	363,801	
借入金元本償還支出	363,801	
その他の元本償還支出	952,449	
2. 財務的収入		<u>17,614,098</u>
①公債発行収入		16,221,000
公債発行収入	16,221,000	
②借入金収入		<u>201,235</u>
借入金収入	201,235	
③その他の財務的収入		1,191,862
財務的収支		<u>△ 192,082</u>
当期資金収支額		<u>△ 1,224,414</u>
期首資金残高		<u>23,419,635</u>
期末資金残高		<u>22,195,221</u>

- ・連結資金収支計算書においても、普通会計の影響を受け基礎的財政収支が10.3億円のマイナスとなりました。また、当期資金残高も12.2億円のマイナスとなっています。

## 8. 総括

平成 27 年度は全体としては堅実な財政運営を続けています。

インフラ資産の老朽化問題が社会の注目を浴びるようになりましたが、この問題は道路や橋といったインフラ資産に限らず、小中学校の校舎、公民館等の施設の維持補修・更新のように全ての公共施設に関わる問題でもあります。

一宮市では平成 28 年度を目途にこれらの施設の維持補修・更新計画を目的として、公共施設等総合管理計画を策定・公表する予定です。

また、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）を受け、一宮市では平成 28 年度分（平成 29 年公表分）から新たな制度に基づいた財務書類の作成・公表を予定しています。

高齢化に伴う社会保障費等の増加が避けられない中、限られた財源で既存の施設をいかに維持・更新していくかが今後の財政運営の課題となります。

なお、国から地方交付税が措置される臨時財政対策債の発行額の増加により、一宮市の公債の総額は増加しています。一方、こうした公債の増加を上回る財政の効率化を進めていることで、概ね健全な財政運営が進められています。

今後は人口の減少に伴う税収等の減少も憂慮されます。一宮市はこのような厳しい状況下でも、健全な財政運営に努めるとともに行政サービスの効率化を進めていきます。

発行  
平成28年10月

愛知県 一宮市  
総務部財政課